# News Release

More For You もっと、街・暮らし・笑顔のために

多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く -

MUSASHINOBANK

2025年11月28日

# 株式会社松堀不動産に対する 「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いについて

武蔵野銀行(頭取 長堀 和正)では、2025年11月28日(金)、株式会社松堀不動産 (代表取締役 泉 佳子、東松山市) に対し、「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」 の取扱いを行いましたので、お知らせします。

「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」では、国連環境計画・金融イニシア ティブ(UNEP FI)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、お客さまの 事業活動が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価(インパクト評価)し、プラスの 影響(ポジティブインパクト)の最大化およびマイナスの影響(ネガティブインパクト)の 軽減を目指す目標を設定します。当行ではあわせて、取組状況のモニタリングや各種コンサル ティングサービス提供など目標達成に向けた伴走支援を通じ、お客さまのサステナビリティ 経営を後押しします。

株式会社松堀不動産は、東松山市を拠点に長年に亘り不動産関連(不動産賃貸・仲介、管理、 売買)事業を営み成長・発展を遂げてきました。また、価値あるリフォームを適正価格で提供 することをモットーとしたリフォーム事業、地域の方々の便利な暮らしに役立つコイン パーキング・トランク事業、コインランドリー事業も行っております。

近年では、外国人の方々に良好な住環境に加え、日本語学習の機会を提供するべく、日本語 学校の運営事業も展開するなど、「さらなる地域社会の発展や地域の人々の利便性向上に貢献 する」との想いを根底に、多角的な事業を通じ社会の様々な課題の解決に向け取組んでいます。

今般のポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、同社の社会課題解決の取組みを 一層加速するべく、インパクト評価に基づき、「不動産管理及び不動産再生による質の高い 住宅の提供」「日本語学校に通う外国人学生への支援及び地域活性化への貢献」「仕事と 暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境の整備」「温室効果ガス排出量の削減」の4テーマ のもと目標を設定し、その達成を目指していきます。

当行では今後も、お取引先企業のサステナビリティ経営を積極的に支援してまいります。

# 1. 企業概要

企	業	名	株式会社 松堀不動産
代	表	者	代表取締役 泉 佳子
所	在	地	埼玉県東松山市箭弓町2-3-2
事	業内	容	・不動産関連(不動産賃貸・仲介、管理、売買)事業 ・リフォーム事業 ・コインパーキング・トランク事業 ・コインランドリー事業 ・日本語学校運営事業 など



# 2. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

### (1)契約内容等

契	約	締	糸	吉	日	2025年11月28日(金)
融	資		金		額	5,000万円
融	資		期		間	5年
資	金		使		途	設備資金
1	ンパ	ク	۲	評	価	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
第	三者	評	価	機	関	株式会社 格付投資情報センター(R&I)

#### (2) 特定したインパクトと測定するKPI

( - / 13,	2)付足しに1ノハントと別足りるNPI											
	テーマ	目標/KPI	関連する SDGs									
	不動産管理 及び不動産再生 による質の高い 住宅の提供	<ul> <li>・2031年6月期までに賃貸物件の管理戸数を6,050戸以上とする。</li> <li>・2031年6月期までにリフォーム施工件数を年間200件とする。</li> <li>・2031年6月期までに中古不動産買取再販件数を年間75件とする。</li> <li>・2031年6月期までに中古不動産買取再販に特化したフランチャイズ加盟店を5店舗とし、来店客数を3,000人以上とする。</li> </ul>	11 dagtons aboth									
社会面	日本語学校に 通う外国人学生 への支援及び 地域活性化への 貢献	・2031年6月期までに外国人学生数を 600名以上とする。	4 NORWERE									
	仕事と暮らしの 調和がとれた 働きやすい 職場環境の整備	・2031年6月期までに有給休暇平均取得率を80%以上とする。 ・育児休暇取得率100%を維持する。 ・2031年6月期までに女性管理職(主任以上)を12名とする。 ・2026年6月期から2031年6月期までの女性採用者数を累計10名とする。	5 ジェンダー平等を 実際しよう (事)  8 始きがいわ									
環境面	温室効果ガス 排出量の削減	・2031年6月期までに電気自動車や ハイブリッド車の比率を50%以上とする。	13 先賴來和に 具体的总对策臣									

PIF 評価書・セカンドオピニオンは以下 URL を参照ください。

https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements\_251128.pdf

報道機関からのお問い合わせ先 法人コンサルティング部 﨑谷 健史・新井 亮 TEL (048) 641 - 6111 (代) 以上